

コロナによる変化をとらえ 社会の発展に貢献を

新型コロナウイルスの感染拡大と長期化への対応は、人の移動、活動を制限し、経済活動の抑制、市場の不安定化を引き起こした。医療提供体制の維持、感染拡大防止策への協力はもちろん、企業や経済界には雇用・事業の継続による経済への影響最小化などの足元の課題解決に加えて、コロナによる社会変化の先を読み、長期視点で次の手を迅速に打っていくことが求められている。経団連には、政府に対しスピード感のある政策提言を行い、迅速な政策の実施を促すとともに、経済界としての取り組みを実行していくことが、強く期待されていると考える。

具体的には、長期の行動制限によって、世界でデジタルシフトが急速に進行し、行政、医療、教育、働き方、日々の暮らし等、リアル社会が大きく変化し、ここに着目すれば、デジタルが持つ力を駆使すること

で、リアル社会が抱え続けてきた高齢化や環境・エネルギー問題等、さまざまな課題に新たな解決策を示すことも可能となっていくだろう。そのなかで経団連は、多様なステークホルダーとともに、ルール策定等環境整備に取り組み、*Society 5.0*、持続可能で豊かな社会の実現により大きな貢献を果たしていくべきと考える。

また、各国のナショナルリズムの高まりや、米中間摩擦の激化が想定されるなか、経団連は、各国・地域の経済界との連携のもと、自由貿易の維持・推進に注力する必要もある。

コロナがもたらす大きな変化のなか、経団連の活動を通じ、経済復興はもちろん日本社会のさらなる発展に向け、微力ながら貢献していきたい。

今回の審議委員会副議長就任と同時に、オリンピック・パラリンピック等推進委員会



パナソニック社長
津賀 一宏
つが かずひろ

の委員長も務めさせていただくこととなった。コロナ収束の状況、東京2020大会の開催延期に伴う影響を注視しつつ、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会と連携して、2021年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた活動を進めていきたい。

スポーツは心身の健康増進のみならず、人々が生きていくうえで、の活力と喜び、勇気を与えるものである。企業によるスポーツ支援、障がい者スポーツ支援は、地域・経済の活性化、共生社会の実現への貢献としても大きな意義がある。経済界、スポーツ界、地域社会のより強固な協力関係を構築し、スポーツを通じて人々の心と体をより豊かにするための活動に、会員企業の皆様とともに取り組んでまいりたい。